

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 NISSUI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上祥夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,477,350	12,563,350	14,070,076	14,435,374	14,338,151
経常利益 (千円)	1,489,521	1,520,615	1,260,484	1,560,892	1,387,716
当期純利益 (千円)	457,505	905,321	670,418	975,148	871,117
純資産額 (千円)	20,978,439	21,850,667	22,175,749	23,007,351	23,438,781
総資産額 (千円)	24,272,025	25,466,622	25,897,141	26,853,194	27,187,107
1株当たり純資産額 (円)	931.88	971.79	987.04	1,025.07	1,046.27
1株当たり当期純利益 (円)	19.21	39.17	28.52	41.97	38.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.4	85.8	85.6	85.7	86.2
自己資本利益率 (%)	2.2	4.2	3.0	4.3	3.8
株価収益率 (倍)	25.8	17.1	25.8	23.0	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,741,396	1,178,062	857,288	1,445,223	676,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,684,789	△1,719,015	△243,436	△1,108,956	614,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,582	△239,535	△282,954	△336,812	△410,749
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,085,967	1,305,478	1,636,375	1,635,830	2,516,359
従業員数 (名)	364 (102)	361 (111)	377 (116)	382 (113)	387 (107)

(注) 1 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,921,782	12,023,715	11,917,364	11,541,764	11,275,464
経常利益 (千円)	1,357,175	1,396,233	1,224,944	1,403,029	1,224,998
当期純利益 (千円)	382,326	834,307	691,631	893,129	786,486
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	20,673,237	21,474,451	21,820,746	22,575,429	22,931,328
総資産額 (千円)	24,011,408	25,268,224	25,264,717	26,211,801	26,349,829
1株当たり純資産額 (円)	918.31	955.04	971.44	1,006.20	1,023.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	17.00 (7.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.87	36.01	29.69	38.71	35.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.1	85.0	86.4	86.1	87.0
自己資本利益率 (%)	1.9	4.0	3.2	4.0	3.5
株価収益率 (倍)	31.2	18.6	24.8	24.9	27.0
配当性向 (%)	63.0	30.5	43.8	43.9	51.3
従業員数 (名)	359 (99)	356 (105)	347 (104)	351 (100)	353 (94)

(注) 1 第74期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2 第75期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品(株)の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巣鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(現・連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社2社および親会社で構成され、当社は診断用薬、検査用機器、一般用医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメント情報との関連は次のとおりであります。

診断薬事業

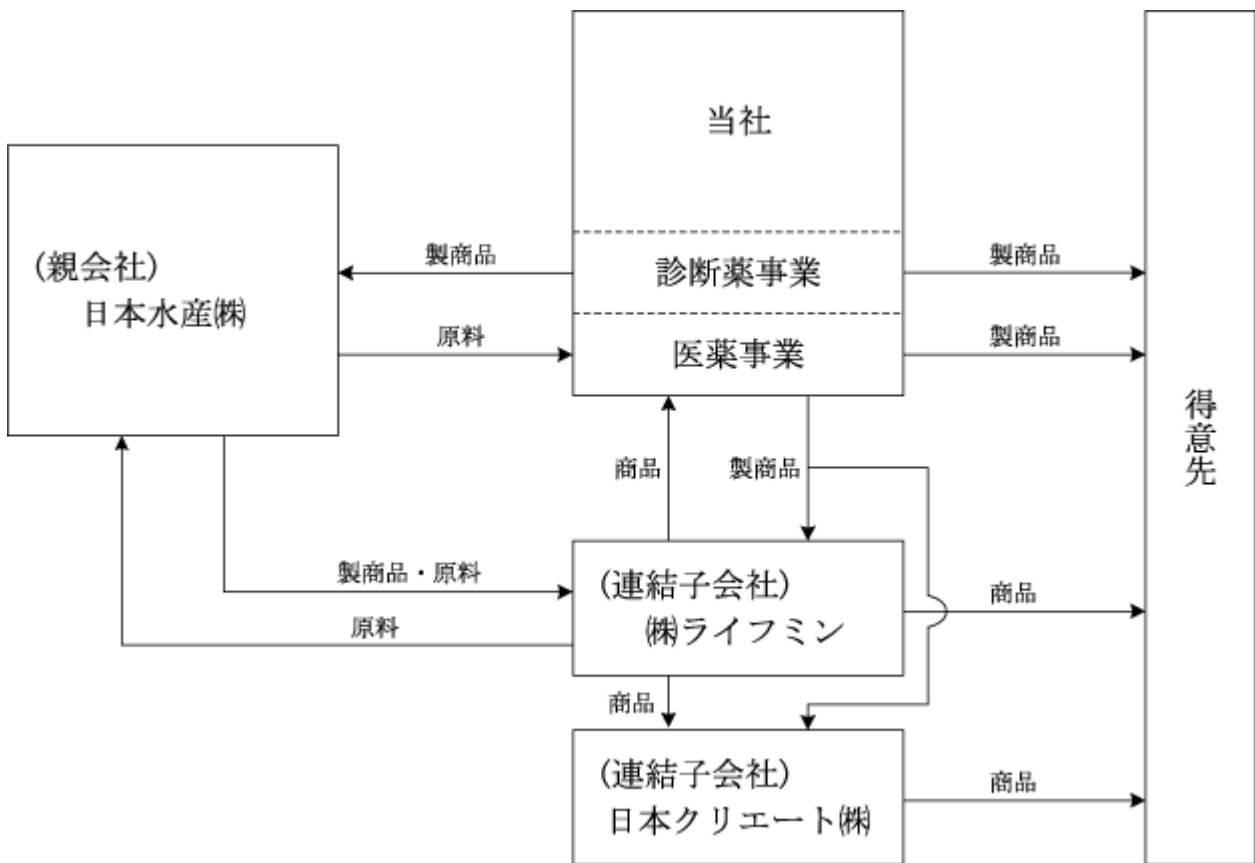
診断用薬……………当社が製造、仕入、販売しております。また、当社は日本水産㈱へ製商品を販売しております。

検査用機器……………当社が仕入、販売しております。

医薬事業

一般用医薬品……………当社が製造、仕入、販売しているほか、子会社㈱ライフミンおよび日本クリエート㈱が仕入、販売しております。

健康食品……………当社ならびに親会社日本水産㈱が製造、仕入、販売しております。また、当社は日本水産㈱から原料を仕入れております。なお、子会社㈱ライフミンは当社および日本水産㈱の製商品を仕入れて販売するほか、日本水産㈱との間で原料の販売および購入を行っております。また、子会社日本クリエート㈱は仕入・販売しており、一部を当社および㈱ライフミンより仕入れております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品・ 物流・ファイン 事業	—	直接54.1 間接 3.7	当社は原料を仕入れ、製商品 を販売するほか、資金の預け 入れや、建物を賃借してあり ます。また1名が役員を兼任 しております。
(連結子会社) ㈱ライフミン	東京都台東区	30	医薬事業	100	—	当社および日本水産㈱の製商 品を仕入れて販売するほか、 日本水産㈱との間で原料の販 売および購入を行っております。 また当社が資金を預って おり、2名が役員を兼任して おります。
(連結子会社) 日本クリエート㈱	東京都台東区	20	医薬事業	100	—	当社および㈱ライフミンの製 商品を仕入れて販売するほ か、当社が資金の貸付をして おります。

(注) 1 日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱ライフミンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	① 売上高	② 経常利益	③ 当期純利益	④ 純資産額	⑤ 総資産額
	2,318,134千円	76,812 "	46,658 "	468,090 "	704,786 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業部門	171 (58)
医薬事業部門	158 (36)
全社(共通)	58 (13)
合計	387 (107)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353 (94)	41.5	18.4	6,982,947

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成19年3月31日現在の組合員数は187名で、労使関係は安定しております。なお、連結子会社㈱ライフミンおよび日本クリエート㈱には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などから回復基調にあるものの、個人消費や輸出はおおむね横ばいで推移し、緩やかな拡大となりました。

医薬品業界におきましては、医療制度改革に伴う医療費抑制策がますます強まる方向にあります。診断薬事業関連領域では、平成18年4月の診療報酬引き下げ、医療機関の診断群別定額支払方式への移行の増加など事業環境はさらに厳しいものとなり、企業間競争が激化しております。また、医薬事業関連領域では、一般用医薬品市場規模の縮小傾向が続くなか、健康食品市場は拡大基調にあるもののアガリクスの安全性問題、大豆イソフラボンやコエンザイムQ10の摂取量問題がとりあげられ、大きな影響を受けました。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めましたが、売上高は143億38百万円(前期比97百万円、0.7%減)となりました。

利益面におきましては、減収の影響および原価率の上昇により営業利益は11億68百万円(前期比1億25百万円、9.7%減)、経常利益は13億87百万円(前期比1億73百万円、11.1%減)、当期純利益は8億71百万円(前期比1億4百万円、10.7%減)となりました。

事業部門別の状況

事業部門	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業部門	7,135百万円	2.8%増	1,208百万円 (14.2%増)
微生物学的診断用薬	3,425百万円	1.0%増	
免疫血清学的診断用薬	2,890百万円	7.4%増	
精度管理用血清他	419百万円	1.3%増	
検査用機器および器材他	400百万円	10.4%減	
医薬事業部門	7,202百万円	3.9%減	731百万円 (21.4%減)
医薬品	2,984百万円	10.2%減	
健康食品他	4,218百万円	1.2%増	

(注) 上記の部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等772百万円が控除されておられません。

〔診断薬事業部門〕

微生物学的分野では、食品・環境細菌検査用コンパクトドライ、全自動細菌検査装置ライサス専用試薬が順調に推移しました。免疫血清学的分野では、食物アレルギー物質検査薬FASTKIT、AIA自動分析装置専用試薬が伸長し、部門全体の売上高増加に寄与しました。

この部門では、当期中に細菌検査用培地Easy Mediumシリーズ、AIA自動分析装置専用試薬ほか、合計17品目の新商品を発売しました。

〔医薬事業部門〕

医薬品分野では、滋養強壮剤日水清心丸、コンクレバン、コンクレバンゴールドは減少となりました。一方、健康食品分野では、特定保健用食品イマークや海の元気シリーズは好調に推移しましたが、アガリクス問題などの影響もありこの分野全体では微増にとどまりました。部門全体の売上高は、前期に比較して減少をよぎなくされました。

この部門では、当期中に医薬品のガロール健芯液、健康食品のフィブリケアほか、合計8品目の新商品を発売しました。

なお、両事業部門の輸出高合計は7億20百万円(前期比15.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億76百万円のプラスとなりました。これは主として税金等調整前当期純利益14億40百万円、減価償却費4億61百万円ですが、法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ7億68百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億14百万円のプラスとなりました。これは主としてグループ金融からの預け金払出し13億円や投資有価証券の売却、償還などによる収入10億68百万円および投資有価証券の取得による支出18億79百万円などによるものです。前期に比べ17億23百万円の支出減となりましたが、これは、グループ金融の預け金の減少や投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億10百万円のマイナスとなりました。これは主として配当金の支払額4億2百万円によるものです。記念配当による増額などにより前期に比べ73百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金同等物の期末残高は25億16百万円となり、前期と比べ8億80百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	3,713,036	5.4
免疫血清学的診断用薬	1,300,452	8.1
精度管理用血清他	415,960	△15.7
小計	5,429,448	4.0
医薬事業部門		
医薬品	1,981,139	△11.3
健康食品他	1,430,610	△18.2
小計	3,411,749	△14.3
合計	8,841,197	△3.9

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	74,910	54.7
免疫血清学的診断用薬	1,113,361	20.4
検査用機器および器材他	305,852	△24.7
小計	1,494,123	8.3
医薬事業部門		
医薬品	475,690	△13.2
健康食品他	1,840,118	6.9
小計	2,315,809	2.0
合計	3,809,932	4.4

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	3,425,304	1.0
免疫血清学的診断用薬	2,890,651	7.4
精度管理用血清他	419,458	1.3
検査用機器および器材他	400,073	△10.4
小計	7,135,488	2.8
医薬事業部門		
医薬品	2,984,297	△10.2
健康食品他	4,218,365	1.2
小計	7,202,663	△3.9
合計	14,338,151	△0.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界を取り巻く環境は、医療制度の改革、グローバル化の進展、一般用医薬品における規制緩和、医薬分業の進行による薬局の業態変化など目まぐるしく変化しております。

当社グループは困難な事態に打ち勝ち、成長発展を遂げるために、次のような経営戦略および課題に取り組んでまいりたいと考えております。

- (1) 日水製薬の持つ技術の強みを基盤としたコア事業の拡大と高品質商品の提供
- (2) 事業強化、改革のための戦略的投資(M&A、技術提携を含む)
- (3) 将来を見据えた先端技術研究とR&Dへの積極的投資
- (4) 微生物分野における独自の簡易、迅速検出法の開発
- (5) 素材から一貫した独自の商品開発と生産体制の構築
- (6) カウンセリングを活かした薬局・薬店の直販組織および通販の強化
- (7) OEM事業の強化
- (8) 経営体制改革による内部統制システムの強化
- (9) 日水製薬グループ経営の効率化

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等

- ① 医薬品、医薬部外品および医療機器(以下「医薬品等」という)の製造販売および製造に関わる薬事法について
医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法による規制を受けております。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- ② 医薬品等の販売に関わる薬事法について

当社は、一般用医薬品、体外診断用医薬品および一般医療機器(特定保守管理医療機器)を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および賃貸業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- ③ 臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、(社)日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬(体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む)を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社は、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、一般用医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品開発力

新商品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

診断薬工場、医薬工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する災害による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社では診断薬、医薬両事業における生産工場はそれぞれ1ヵ所のみであるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、商品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

薬事法関連法規及びGMP(医薬品の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと商品の製造を行っております。しかし、全ての商品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な取引契約(導入)

契約会社名	相手方の名称	内容	契約発効日	有効期間
日水製薬(株) (提出会社)	中国北京同仁堂(集団)有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 (以降2年毎自動更新)
同上	東ソー(株)	検査用機器AIA-1800・600 II・360および専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6カ月 (以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っております。

診断薬事業部門では、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、高感度微生物検出システムの開発を進めるとともにこの分野の商品群の強化に努め研究開発を進めております。当連結会計年度においては、微生物学的診断用薬のXM-G寒天培地、MRSA検出用培地など合計12品目を開発しました。

医薬事業部門では、主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当連結会計年度においては、医薬品のガロール健芯液、健康食品のフィブリケアなど合計7品目を開発しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9億7百万円ですが、その内訳は、診断薬事業部門6億98百万円、医薬事業部門2億8百万円です。

また、連結子会社(株)ライフミンおよび日本クリエート(株)は特段の研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等などに関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ97百万円の減少で143億38百万円となりました。診断薬事業部門は、71億35百万円(前年同期比2.8%増)となりました。分野別では、微生物学的診断用薬分野では、食品・環境細菌検査コンパクトドライ、全自動細菌検査装置ライサス専用試薬が順調に推移しました。免疫血清学的分野では、食物アレルギー物質検査薬FASTKIT、AIA自動分析装置専用試薬が伸長し、部門全体の売上高増加に寄与しましたが、検査用機器及び器材他分野では減少しました。

医薬事業部門は、72億2百万円(前年同期比3.9%減)となりました。医薬品分野では、滋養強壯剤日水清心丸、コンクレバン、コンクレバンゴールドは減少しました。

一方、健康食品分野では、特定保健用食品イマークや海の元気シリーズは好調に推移しましたが、アガリクス問題などの影響もありこの分野全体では微増にとどまりました。部門全体の売上高は、前年同期に比較して減少をよぎなくされました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価率は主に医薬品の自社製品の売上高減少やそれに伴う工場稼働率の低下等により前連結会計年度に比べ1.4%上昇しました。

販売費及び一般管理費は64億51百万円と前年同期に比べ1億41百万円減少しました。これは、人件費の減少や販売促進費等の減少などによります。

③ 営業利益

営業利益は、11億68百万円と前年同期に比べ1億25百万円の減少となりました。内訳は、診断薬事業部門が12億8百万円(前年同期比14.2%増)、医薬事業部門が7億31百万円(前年同期比21.4%減)であります。

なお、それぞれの部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等7億72百万円が控除されておりません。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、2億78百万円と前年同期に比べ28百万円の減少となりました。これは主に受取配当金等が減少したことによります。また、営業外費用は、58百万円と前年同期に比べ19百万円の増加となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は13億87百万円と前年同期に比べ1億73百万円の減少となりました。これは営業利益や営業外収益の減少によるものであります。

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益は前年同期にはありませんでしたが、当連結会計年度は投資有価証券の売却益が47百万円および結城男子寮を売却したことによる売却益13百万円によるものであります。また、特別損失は、固定資産処分損7百万円と前年同期に比べ0.3百万円の減少となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、8億71百万円と前年同期に比べ1億4百万円の減少となりました。これは、営業利益、営業外収益の減少や営業外費用の増加および特別利益の増加等であります。また法人税、住民税及び事業税は法人税調整額を含め前年同期に比べ8百万円減少しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億68百万円減少の6億76百万円のプラスとなりました。これは主として税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ1億12百万円減少したことや法人税等の支払いが3億16百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期はマイナスでありましたが当連結会計年度はプラスに好転し6億14百万円のプラスとなりました。これは主として預け金の減少や投資有価証券等の取得による支出などが減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ73百万円支出の増加となり4億10百万円のマイナスとなりました。これは、記念配当により支払いが増額したことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ8億80百万円増加し25億16百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、271億87百万円で前年同期と比べ3億33百万円増加しました。資産の部では、流動資産が146億95百万円で11億67百万円増加し、固定資産は、124億91百万円で8億33百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度と比較し、有価証券が投資有価証券からの振替などにより13億64百万円増加し、関係会社預け金が11億90百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産および無形固定資産が2億4百万円減少しました。また、投資その他の資産も投資有価証券等が減少しました。

負債の部は、37億48百万円と前年同期と比べ97百万円の減少となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ29百万円減少しております。主なものは、未払法人税等が1億97百万円減少し、固定負債は退職給付引当金などで67百万円減少しております。

純資産の部は、234億38百万円と前年同期に比べ4億31百万円の増加となりました。

(4) 今後の方針について

当社グループをとり巻く環境は医療制度の改革、グローバル化の進展、一般用医薬品における規制緩和、医薬分業の進行による薬局の業態変化などめまぐるしく変化しております。このような状況のもとで、当社グループはお客様のニーズに適合する高品質商品を提供するとともに、医療費抑制により企業間競争が一層激化するなか、徹底的なコスト削減に努め、積極的な営業活動を展開するなど、グループ一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備や研究用設備の新設、更新および診断用薬の販売促進用機器の購入などを実施しました。

当連結会計年度の完成ベースによる設備投資等の総額は、2億70百万円であり、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 診断薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、診断薬工場の生産設備や研究設備、検査用機器など総額1億76百万円の投資を実施しました。また、平成19年3月に結城男子寮(帳簿価額35百万円)を売却しました。なお、重要な設備の除却はありません。

(2) 医薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、医薬工場の生産設備など総額54百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業システム用設備など総額40百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	統轄業務および販売業務	441,695	—	544,739 (376)	94,331	1,080,765	63 (3)
診断薬工場 (茨城県結城市)	診断薬事業	診断用薬の製造	270,932	165,700	474,646 (45,039)	62,888	974,168	53 (55)
医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬事業	医薬品等の製造	1,040,756	276,872	867,400 (36,135)	15,134	2,200,163	31 (23)
研究所 (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬、 医薬品等の 研究	201,144	10,473	—	118,735	330,354	56 (6)
物流センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬、 医薬品等の 発送	257,168	1,858	— <8,396>	12,312	271,339	2 (1)
受注センター (茨城県結城市)	診断薬事業	受発注業務	120	—	—	245	366	5 (5)
東京営業所他 (東京都台東区他)	診断薬事業 医薬事業	販売業務	1,726	—	—	68,117	69,844	143 (1)
合計			2,213,545	454,905	1,886,786	371,764	4,927,001	353 (94)

(注) 1 土地面積の<>は連結会社以外からの賃借中のものを外書したものであります。

2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人数を外書したものであります。

3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

設備名称	台数	年間リース料	契約期間
検査用機器	1台	917千円	5年間
営業車	104台	40,336千円	5年間

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(新設)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
日水製薬(株) 医薬工場	茨城県 筑西市	医薬事業	肝臓水分解物 製造設備	436	—	自己資金	平成19年 8月	平成19年 12月	—
日水製薬(株) 診断薬工場	茨城県 結城市	診断薬事業	生培地 製造ライン	450	—	自己資金	平成19年 8月	平成20年 1月	生産能力 25%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	—
計	22,547,140	22,547,140	—	—

(注) 当社株式は、平成18年11月1日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140	—	4,449,844	—	5,376,172

(注) 株式分割 1:1.1

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	18	173	31	1	3,558	3,805	—
所有株式数(単元)	—	8,059	354	137,300	19,491	10	59,870	225,084	38,740
所有株式数の割合(%)	—	3.58	0.16	61.00	8.66	0.00	26.60	100.00	—

- (注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,449単元および68株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ーフアンド インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3-11-1)	938	4.16
シージーエムエフピー シーエフ エクイティ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	547	2.42
日水製菓みのり持株会	東京都台東区上野3-23-9	477	2.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	399	1.76
日進産業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-4-4	261	1.16
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	111 WALL STREET, NEW YORK, NY 10043 U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	225	1.00
西部冷蔵食品株式会社	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭6-10-7	176	0.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	128	0.56
東部冷蔵食品株式会社	東京都八王子市北野町559-6	96	0.42
計	—	15,356	68.11

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
- 2 当社は自己株式を144千株(0.64%)保有していますが、上記大株主から除いております。
- 3 平成19年4月1日をもって、東部冷蔵食品株式会社と西部冷蔵食品株式会社および日本水産株式会社の冷蔵倉庫部門が統合し、日水物流株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,363,500	223,635	—
単元未満株式	普通株式 38,740	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	—	—
総株主の議決権	—	223,635	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が68株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3-23-9	144,900	—	144,900	0.64
計	—	144,900	—	144,900	0.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,075	1,933
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,549	7,567
当期間における取得自己株式	241	218

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,328	1,227	—	—
保有自己株式数	144,968	—	145,209	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を旨としながらも長期的視野に立って収益状況、将来の事業展開、株主への利益還元などを総合的に勘案して決定することといたしております。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期は中間配当として1株につき8円の配当を実施しましたが、期末配当につきましては当期の業績等を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき8円の普通配当に東京証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を加え、1株につき10円と決定され、年間配当金は1株につき18円となりました。これによる当期の配当性向は51.3%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発ならびに設備投資など、将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は定款第39条において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月8日 取締役会決議	179,221	8
平成19年6月26日 定時株主総会決議	224,021	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	588	680	790	1,040	997
最低(円)	442	481	612	670	800

(注) 最高・最低株価は、第71期から第74期までおよび第75期の平成18年10月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月以降は同第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	920	903	996	997	975	963
最低(円)	815	861	882	940	921	903

(注) 最高・最低株価は、平成18年10月は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月以降は同第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐々義廣	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 同 61年4月 平成2年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 17年6月	当社入社 医薬部大阪医薬営業所長 取締役医薬事業部医薬部大阪医薬 営業所長就任 常務取締役診断薬本部長就任 専務取締役診断薬本部長・結城業 務管理部・受注センター管掌就任 代表取締役社長就任(現)	平成19 年6月 から1 年	18
常務取締役	総務部・ 経理部・法 務部・経営 企画部・内 部統制部・ 支援業務セ ンター担当	井上祥夫	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 平成13年6月 同 18年6月 同 19年6月	日本水産㈱入社 当社入社 取締役経理部担当就任 常務取締役総務部・法務部・経理 部担当就任 常務取締役総務部・経理部・法務 部・経営企画部・内部統制部・支 援業務センター担当(現)	平成19 年6月 から1 年	13
常務取締役	診断薬本部長・先端技 術研究所・ 生産技術 部・国際室 担当	加藤英夫	昭和25年6月21日生	昭和59年1月 平成15年4月 同 15年6月 同 19年6月	当社入社 診断薬本部マーケティング戦略部 長 取締役診断薬本部長就任 常務取締役診断薬本部長・先端技 術研究所・生産技術部・国際室担 当就任(現)	平成19 年6月 から1 年	7
取締役	医薬本部長 兼医薬研究 部長	市川文雄	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成12年4月 同 13年6月 同 19年6月	当社入社 医薬本部医薬研究部長 取締役医薬本部医薬研究部長就任 取締役医薬本部長兼医薬研究部長 (現)	平成19 年6月 から1 年	13
取締役	診断薬本部 診断薬研究 部長	柴田英昭	昭和25年1月19日生	昭和49年4月 平成10年4月 同 16年6月	当社入社 診断薬本部診断薬技術部長 取締役診断薬本部診断薬研究部長 就任(現)	平成19 年6月 から1 年	9
取締役	診断薬本部 診断薬営業 部長	沢井政敏	昭和29年2月9日生	昭和53年4月 平成15年6月 同 18年6月	当社入社 診断薬本部マーケティング戦略部 長 取締役診断薬本部診断薬営業部長 就任(現)	平成19 年6月 から1 年	3
取締役	経理部長	小菅保	昭和25年1月13日生	昭和43年4月 平成18年4月 同 19年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	平成19 年6月 から1 年	12
取締役	経営企画部 長	古河洋	昭和33年2月25日生	昭和56年6月 平成17年4月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 ストラテジックプランニングオブ イス室長 経営企画部長 取締役経営企画部長就任(現)	平成19 年6月 から1 年	6
取締役	医薬本部医 薬営業部長	新島一則	昭和35年12月24日生	昭和58年4月 平成6年4月 同 16年5月 同 19年6月 同 19年6月	当社入社 同医薬事業部札幌医薬営業所長 日本クリエート株式会社出向 当社医薬本部医薬営業部長 取締役医薬本部医薬営業部長就任 (現)	平成19 年6月 から1 年	1
取締役		田中汎	昭和18年12月20日生	昭和43年4月 平成8年3月 同 10年6月 同 15年6月 同 19年6月	日本水産株式会社入社 同社ファインケミカル部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	平成19 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		本 田 徹 朗	昭和18年4月18日生	昭和42年8月 同 63年6月 平成4年6月 同 14年6月 同 16年6月	当社入社 取締役開発研究部長就任 常務取締役診断薬事業部長就任 専務取締役イノベーションリサーチセンター長・総務部・法務部・経理部・薬事部・国際室・ストラテジックプランニングオフィス管理掌就任 監査役就任(現)	平成16年6月から4年	33
監査役 常勤		西 村 和 夫	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 平成3年4月 同 16年6月 同 19年6月	当社入社 検査薬事業部検査薬機器部長 取締役薬事部長兼法務部長就任 監査役就任(現)	平成19年6月から4年	15
監査役		柴 崎 栄 一	昭和31年5月24日生	昭和63年4月 平成元年3月 同 元年4月 同 9年6月	浦和地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事退官 弁護士登録(現) 当社監査役就任(現)	平成19年6月から4年	7
監査役		田 山 毅	昭和46年1月17日生	平成5年10月 同 9年4月 同 9年10月 同 19年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役就任(現)	平成19年6月から4年	—
計							142

(注) 1 取締役田中 汎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役柴崎栄一および田山 毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりです。なお、小堀泰清氏の補欠監査役予選の効力は、定款の定めにより平成18年6月から4年であり、就任したときの任期は、退任した監査役の任期の満了の時までとなります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 堀 泰 清	昭和12年10月11日生	昭和36年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 14年6月 同 14年7月 同 17年6月 同 18年2月	オルガノ株式会社入社 同社取締役大阪支社長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 オルガノローディアフードテクノ株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 株式会社シンコー代表取締役社長就任(現)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施して行くことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

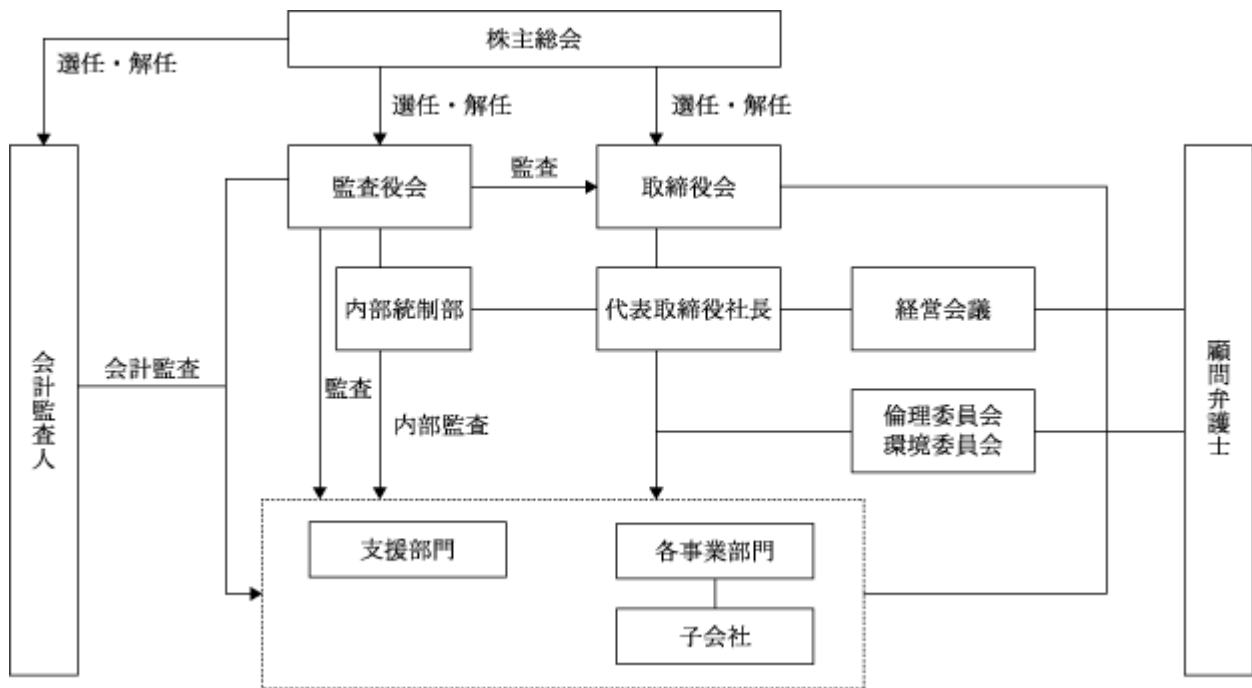
① 会社の機関

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は取締役9名で構成され、また、監査役会は社外監査役2名を含む4名体制となっております。

取締役会は代表取締役社長が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。

監査役会は常勤監査役2名に非常勤の社外監査役2名(弁護士および親会社取締役)を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で決算期、中間期における監査の結果および監査報告書に関する定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計処理システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した基本方針に基づき、内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンスについては、日水製薬グループ倫理憲章・倫理行動規範を定めるとともに、常務取締役を委員長とする倫理委員会を設置し、倫理憲章・倫理行動規範の周知徹底に努めております。また、内部通報制度を構築のうえ運営しております。

リスク管理については、リスクマネジメント規程を定め、リスクが顕在化した場合や重大な危機が発生した場合の被害・損害の把握と対応、情報の収集と管理、公表などの体制を整備しております。また、リスク部会を設置して、各リスク項目について発生頻度、損失額の評価を行い重要なものは、予防、発生時の対応の検討を行い、これに基づき各部署のリスク管理に関する教育・訓練を行っております。

③ 内部監査体制

内部監査については、内部統制部(担当2名)を設置し、会社の財産、業務を適正に把握し経営の効率化をはかるとともに、内部統制システムの状況の確認とコンプライアンスについて調査し、評価しております。

内部統制部は、監査役および会計監査人との間で意見交換を行うとともに、監査役会に内部監査の結果を報告し、監査役の監査にも活用しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。
- ・上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(2) 会計監査の状況

当社は、会社法および証券取引法上の会計監査を新日本監査法人に委嘱しております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員	岡村俊克	新日本監査法人	公認会計士1名 会計士補等7名
業務執行社員	小林宏		
	千葉通子		

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

① 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 9名 158百万円

監査役 4名 33百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額15百万円(②に該当する金額は含まず)

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

52百万円(賞与を含む)

③ 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 9名 25百万円

④ 当期中の株主総会の決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 28百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1 項に規定する業務に基づ く報酬	17百万円
上記以外の報酬	—
計	17百万円

(5) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	相手先および役職名	取引関係その他の利害関係	
社外取締役	田中 汎	日本水産(株)常務取締役	ありません
社外監査役	柴崎 栄一	弁護士	ありません
	田山 毅	公認会計士	ありません

(注) 平成19年6月26日の定時株主総会において、田中 汎を社外取締役、田山 毅を社外監査役に選任しております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的としたものです。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,180,018		1,950,579	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,525,969		3,569,988	
3 有価証券		30,000		1,394,040	
4 たな卸資産		2,391,203		2,610,556	
5 繰延税金資産		226,036		199,932	
6 関係会社預け金		6,055,811		4,865,780	
7 その他		132,872		121,888	
8 貸倒引当金		△14,131		△17,607	
流動資産合計		13,527,780	50.4	14,695,157	54.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,608,123		6,595,744	
減価償却累計額		△4,261,252	2,346,870	△4,381,115	2,214,629
(2) 機械装置及び運搬具		4,382,099		4,431,040	
減価償却累計額		△3,895,344	486,754	△3,976,135	454,905
(3) 土地			1,913,642		1,886,786
(4) 建設仮勘定			—		34,664
(5) その他		2,101,132		2,153,420	
減価償却累計額		△1,702,823	398,309	△1,776,565	376,854
有形固定資産合計			5,145,576		4,967,840
2 無形固定資産					
ソフトウェア等			98,970		72,227
無形固定資産合計			98,970		72,227
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,662,808		7,146,421
(2) 繰延税金資産			134,934		100,722
(3) その他			292,838		221,892
(4) 貸倒引当金			△9,717		△17,154
投資その他の資産合計			8,080,865		7,451,882
固定資産合計			13,325,413		12,491,949
資産合計			26,853,194		27,187,107
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	1,180,497		1,335,408	
2 未払法人税等		428,690		231,141	
3 賞与引当金		301,963		288,286	
4 役員賞与引当金		—		30,100	
5 返品調整引当金		44,026		35,823	
6 歩戻引当金		23,690		18,295	
7 その他		583,803		593,995	
流動負債合計		2,562,671	9.5	2,533,050	9.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		579,332		493,294	
2 役員退職給与引当金		316,260		334,286	
3 その他		387,578		387,694	
固定負債合計		1,283,171	4.8	1,215,275	4.5
負債合計		3,845,842	14.3	3,748,325	13.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,449,844	16.6	—	—
II 資本剰余金		5,377,881	20.0	—	—
III 利益剰余金		12,911,553	48.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		352,719	1.3	—	—
V 自己株式	※2	△84,647	△0.3	—	—
資本合計		23,007,351	85.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,853,194	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,449,844	16.4
2 資本剰余金		—	—	5,378,261	19.8
3 利益剰余金		—	—	13,345,235	49.1
4 自己株式		—	—	△93,301	△0.4
株主資本合計		—	—	23,080,039	84.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	358,741	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	358,741	1.3
純資産合計		—	—	23,438,781	86.2
負債純資産合計		—	—	27,187,107	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,435,374	100.0	14,338,151	100.0
II 売上原価	※1		6,561,529	45.5	6,726,470	46.9
売上総利益			7,873,845	54.5	7,611,680	53.1
返品調整引当金戻入額			56,744		44,026	
返品調整引当金繰入額			44,026		35,823	
差引売上総利益			7,886,563	54.6	7,619,883	53.1
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費		484,545			520,914	
2 広告宣伝費		232,756			253,209	
3 販売促進費		965,088			889,921	
4 歩戻引当金繰入額		23,690			18,295	
5 給与諸手当		1,309,091			1,263,500	
6 賞与		348,252			332,710	
7 賞与引当金繰入額		196,447			184,672	
8 役員賞与引当金繰入額		—			30,100	
9 退職給付引当金繰入額		117,536			125,452	
10 役員退職給与引当金繰入額		60,042			49,498	
11 減価償却費		189,241			157,941	
12 賃借料		231,455			220,720	
13 研究開発費	※2	899,859			907,469	
14 その他		1,535,228	6,593,235	45.7	1,497,376	6,451,783
営業利益			1,293,328	9.0	1,168,100	8.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		86,132			113,089	
2 受取配当金		192,766			109,117	
3 投資有価証券売却益		7,795			36,471	
4 雑収入		20,088	306,782	2.1	19,708	278,386
V 営業外費用						
1 支払利息		116			232	
2 たな卸資産廃棄損		19,778			30,235	
3 投資事業組合費用		16,548			26,727	
4 雑損失		2,775	39,218	0.3	1,574	58,769
經常利益			1,560,892	10.8	1,387,716	9.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—			13,127	
2 投資有価証券売却益		—	—		47,294	60,421
VII 特別損失						
固定資産処分損	※4	8,277	8,277	0.1	7,923	7,923
税金等調整前 当期純利益			1,552,614	10.8	1,440,214	10.0
法人税、住民税 及び事業税		617,720			512,932	
法人税等調整額		△40,254	577,465	4.0	56,164	569,096
当期純利益			975,148	6.8	871,117	6.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,376,905
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		976	976
III 資本剰余金減少高		—	—
IV 資本剰余金期末残高			5,377,881
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,280,524
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		975,148	975,148
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		314,019	
2 取締役賞与		30,100	344,119
IV 利益剰余金期末残高			12,911,553

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,449,844	5,377,881	12,911,553	△84,647	22,654,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△224,114		△224,114
剰余金の配当			△179,221		△179,221
取締役賞与 (注)			△34,100		△34,100
当期純利益			871,117		871,117
自己株式の取得				△9,500	△9,500
自己株式の処分		380		847	1,227
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	380	433,681	△8,653	425,408
平成19年3月31日残高(千円)	4,449,844	5,378,261	13,345,235	△93,301	23,080,039

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	352,719	23,007,351
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△224,114
剰余金の配当		△179,221
取締役賞与 (注)		△34,100
当期純利益		871,117
自己株式の取得		△9,500
自己株式の処分		1,227
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,022	6,022
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,022	431,430
平成19年3月31日残高(千円)	358,741	23,438,781

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,552,614	1,440,214
減価償却費		510,836	461,353
諸引当金の増減額(減少:△)		△46,465	△54,273
受取利息及び配当金		△278,898	△222,206
支払利息		116	232
売上債権の増減額(増加:△)		181,427	△51,339
たな卸資産の増減額(増加:△)		△60,542	△219,352
仕入債務の増減額(減少:△)		△31,325	154,910
投資有価証券売却損益		△7,795	△83,766
固定資産売却損益		—	△13,127
取締役賞与の支払額		△30,100	△34,100
その他		47,739	6,456
小計		1,837,607	1,385,002
法人税等の支払額		△392,384	△708,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445,223	676,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社預け金の増減額(増加:△)		△1,000,000	1,300,000
有価証券の売却・償還による収入		600,000	230,000
有価証券の取得による支出		—	△200,000
有形固定資産の売却による収入		—	49,450
有形固定資産の取得による支出		△244,135	△250,470
無形固定資産の取得による支出		△30,354	△6,497
投資有価証券の売却・償還による収入		1,427,343	1,068,599
投資有価証券の取得による支出		△2,167,881	△1,879,039
利息及び配当金の受取額		277,177	220,221
その他資産の増減額(増加:△)		28,893	82,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,108,956	614,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△0	—
配当金の支払額		△316,619	△402,476
自己株式の増減額(増加:△)		△20,192	△8,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		△336,812	△410,749
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△545	880,529
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,636,375	1,635,830
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,635,830	2,516,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数2社(㈱ライフミン、 日本クリエート㈱)	連結子会社数2社(㈱ライフミン、 日本クリエート㈱)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法) (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 工具・器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 —— (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品および原材料 同左</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>⑤ 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は30,100千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 歩戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,438,781千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,547,140株</p> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 135,672株</p> <p>※3 _____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 94,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 85,600 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。なお、評価減額は2,647千円であります。</p> <p>※2 研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究材料費 55,972千円</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 572,186 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額 47,147 〃)</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職給付引当金繰入額 39,841 〃)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 46,766 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 224,934 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 899,859千円</p> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損は、機械及び装置3,170千円、その他(工具・器具及び備品他)5,107千円であります。</p>	<p>※1 売上原価に含まれる期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。なお、評価減額は5,519千円であります。</p> <p>※2 研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究材料費 52,152千円</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 585,578 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額 47,422 〃)</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職給付引当金繰入額 36,622 〃)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 53,882 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 215,856 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 907,469千円</p> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益13,127千円は、結城男子寮売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産処分損は、機械及び装置1,414千円、その他(工具・器具及び備品他)6,509千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,547,140	—	—	22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,672	10,624	1,328	144,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,624株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,328株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,114	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	179,221	8	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,021	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,180,018千円	現金及び預金勘定	1,950,579千円
預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	455,811 "	預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	565,780 "
現金及び現金同等物	1,635,830千円	現金及び現金同等物	2,516,359千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,945 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,897 "</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">68,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33,512 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,679 "</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,053 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,960千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,368 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </table>		有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	11,843千円	減価償却累計額相当額	7,945 "	期末残高相当額	3,897 "	1年内	917千円	1年超	2,980 "	合計	3,897千円	支払リース料	990千円	減価償却費相当額	990 "		有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)	取得価額	68,192千円	減価償却累計額	33,512 "	期末残高	34,679 "	1年内	15,906千円	1年超	52,053 "	合計	67,960千円	受取リース料	8,568千円	減価償却費	11,368 "	未経過リース料		1年内	855千円	1年超	—	合計	855千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> <td style="text-align: right;">6,971千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,585 "</td> <td style="text-align: right;">1,605 "</td> <td style="text-align: right;">2,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,331千円</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,485 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">97,283 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">51,405 "</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,771 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,291 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具・器具 及び備品)	7,746千円	774千円	6,971千円		4,585 "	1,605 "	2,980 "	合計	12,331千円	2,379千円	9,952千円	1年内	2,466千円	1年超	7,485 "	合計	9,952千円	支払リース料	1,691千円	減価償却費相当額	1,691 "		有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)	取得価額	148,689千円	減価償却累計額	97,283 "	期末残高	51,405 "	1年内	33,024千円	1年超	74,771 "	合計	107,795千円	受取リース料	30,038千円	減価償却費	27,291 "
	有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)																																																																																								
取得価額相当額	11,843千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	7,945 "																																																																																								
期末残高相当額	3,897 "																																																																																								
1年内	917千円																																																																																								
1年超	2,980 "																																																																																								
合計	3,897千円																																																																																								
支払リース料	990千円																																																																																								
減価償却費相当額	990 "																																																																																								
	有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)																																																																																								
取得価額	68,192千円																																																																																								
減価償却累計額	33,512 "																																																																																								
期末残高	34,679 "																																																																																								
1年内	15,906千円																																																																																								
1年超	52,053 "																																																																																								
合計	67,960千円																																																																																								
受取リース料	8,568千円																																																																																								
減価償却費	11,368 "																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	855千円																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	855千円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
機械装置 及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具・器具 及び備品)	7,746千円	774千円	6,971千円																																																																																						
	4,585 "	1,605 "	2,980 "																																																																																						
合計	12,331千円	2,379千円	9,952千円																																																																																						
1年内	2,466千円																																																																																								
1年超	7,485 "																																																																																								
合計	9,952千円																																																																																								
支払リース料	1,691千円																																																																																								
減価償却費相当額	1,691 "																																																																																								
	有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)																																																																																								
取得価額	148,689千円																																																																																								
減価償却累計額	97,283 "																																																																																								
期末残高	51,405 "																																																																																								
1年内	33,024千円																																																																																								
1年超	74,771 "																																																																																								
合計	107,795千円																																																																																								
受取リース料	30,038千円																																																																																								
減価償却費	27,291 "																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	328,327	938,971	610,644
② 債券	794,658	812,755	18,097
③ その他	2,809,881	2,898,220	88,339
小計	3,932,866	4,649,946	717,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	32,250	31,800	△450
② 債券	1,300,000	1,202,760	△97,240
③ その他	1,313,890	1,283,630	△30,260
小計	2,646,140	2,518,190	△127,950
合計	6,579,006	7,168,136	589,129

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,027,343	7,795	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 投資事業有限責任組合への出資	448,622
② 非上場株式	46,050
③ 非上場国内債券	30,000
計	524,672

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 社債	30,000	101,170	—	—
② その他	—	789,010	286,595	531,910
2 その他	—	3,306,620	504,450	—
合計	30,000	4,196,800	791,045	531,910

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	337,891	889,889	551,997
② 債券	794,000	800,571	6,571
③ その他	1,144,021	1,382,120	238,098
小計	2,275,913	3,072,580	796,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	36,150	30,800	△5,350
② 債券	1,200,000	1,075,520	△124,480
③ その他	4,092,524	3,991,920	△100,604
小計	5,328,674	5,098,240	△230,434
合計	7,604,587	8,170,820	566,232

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,298,599	84,124	358

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 投資事業有限責任組合への出資	323,591
② 非上場株式	46,050
③ 非上場国内債券	—
計	369,641

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 社債	100,060	—	199,740	—
② その他	—	300,630	292,974	685,900
2 その他	1,293,980	2,343,120	1,109,770	—
合計	1,394,040	2,643,750	1,602,484	685,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	2,681,228千円
(2) 年金資産の額	2,050,184 "
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	631,043 "
(4) 未認識数理計算上の差異	△51,711 "
(5) 退職給付引当金の額((3)+(4))	579,332千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用の額	128,101千円
(2) 利息費用の額	61,036 "
(3) 期待運用収益の額	△41,555 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58,226 "
(5) 退職給付費用	205,809千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	2,684,365千円
(2) 年金資産の額	2,253,661 "
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	430,704 "
(4) 未認識数理計算上の差異	62,590 "
(5) 退職給付引当金の額((3)+(4))	493,294千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用の額	146,064千円
(2) 利息費用の額	53,391 "
(3) 期待運用収益の額	△51,254 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	54,684 "
(5) 退職給付費用	202,886千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123,566千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40,340 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,130 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,036千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,036千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,455千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,192 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,479 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,126千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,192千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">243,192千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,934千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	123,566千円	未払事業税否認	40,340 "	その他有価証券評価差額金	— "	その他	62,130 "	繰延税金資産合計	226,036千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	226,036千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	236,455千円	役員退職給与引当金	129,192 "	その他	12,479 "	繰延税金資産合計	378,126千円	その他有価証券評価差額金	243,192千円	繰延税金負債合計	243,192千円	繰延税金資産の純額	134,934千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,975千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,350 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,877 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,730 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,932千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">201,363千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">136,564 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,016 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,943千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249,221千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">249,221千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,722千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	117,975千円	未払事業税	22,350 "	その他有価証券評価差額金	1,877 "	その他	57,730 "	繰延税金資産合計	199,932千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	199,932千円	退職給付引当金	201,363千円	役員退職給与引当金	136,564 "	その他	12,016 "	繰延税金資産合計	349,943千円	その他有価証券評価差額金	249,221千円	繰延税金負債合計	249,221千円	繰延税金資産の純額	100,722千円
賞与引当金	123,566千円																																																								
未払事業税否認	40,340 "																																																								
その他有価証券評価差額金	— "																																																								
その他	62,130 "																																																								
繰延税金資産合計	226,036千円																																																								
繰延税金負債合計	—千円																																																								
繰延税金資産の純額	226,036千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	236,455千円																																																								
役員退職給与引当金	129,192 "																																																								
その他	12,479 "																																																								
繰延税金資産合計	378,126千円																																																								
その他有価証券評価差額金	243,192千円																																																								
繰延税金負債合計	243,192千円																																																								
繰延税金資産の純額	134,934千円																																																								
賞与引当金	117,975千円																																																								
未払事業税	22,350 "																																																								
その他有価証券評価差額金	1,877 "																																																								
その他	57,730 "																																																								
繰延税金資産合計	199,932千円																																																								
繰延税金負債合計	—千円																																																								
繰延税金資産の純額	199,932千円																																																								
退職給付引当金	201,363千円																																																								
役員退職給与引当金	136,564 "																																																								
その他	12,016 "																																																								
繰延税金資産合計	349,943千円																																																								
その他有価証券評価差額金	249,221千円																																																								
繰延税金負債合計	249,221千円																																																								
繰延税金資産の純額	100,722千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税の均等割	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	試験研究費の税額控除	△5.1 "	その他	△0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																								
住民税の均等割	1.2 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "																																																								
試験研究費の税額控除	△5.1 "																																																								
その他	△0.8 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,943,899	7,491,475	14,435,374	—	14,435,374
営業費用	5,885,821	6,559,964	12,445,786	696,260	13,142,046
営業利益	1,058,078	931,510	1,989,588	(696,260)	1,293,328
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,624,269	5,588,899	10,213,168	16,640,025	26,853,194
減価償却費	243,234	220,952	464,186	46,649	510,836
資本的支出	184,539	42,260	226,799	22,124	248,923

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,135,488	7,202,663	14,338,151	—	14,338,151
営業費用	5,926,820	6,470,897	12,397,717	772,333	13,170,050
営業利益	1,208,667	731,765	1,940,433	(772,333)	1,168,100
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,889,125	5,555,507	10,444,632	16,742,474	27,187,107
減価償却費	221,103	188,239	409,343	52,009	461,353
資本的支出	176,024	54,152	230,176	75,146	305,323

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門……微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他
医薬事業部門……医薬品・健康食品他

3 医薬事業部門の滋養強壮剤・消化器官用薬・その他医薬品を当連結会計年度よりまとめて医薬品と表示しております。

4 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度696,260千円、当連結会計年度772,333千円で、その主なものは提出会社の支援部門に係る費用等であります。

5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,640,025千円、当連結会計年度16,742,474千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに支援部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準
③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準
委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比
べ、連結会計年度の営業費用は「消去又は全社」で、30,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品加工物流事業	直接 間接	55.7 3.7	兼任1人	原料の仕入など	原料仕入など	7,827	買掛金	—
									グループ金融制度	—	関係会社預け金	6,055,811

(注) 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当社は、日本水産(株)から原料の仕入などをしております。また、日本水産グループの資金の有効な運用および管理を行う契約を本社との間で締結し、当社の資金を預け入れております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品・物流・フライン事業	直接 間接	54.1 3.7	兼任1人	製商品の販売や原料の仕入など	製商品の販売	27,886	売掛金	2,799
									原料の仕入など	1,296	—	—
									グループ金融制度	—	関係会社預け金	4,865,780
									グループ金融制度受取利息	34,575	未収収益	14,182

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち売掛金には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 原料の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.07円	1,046.27円
1株当たり当期純利益	41.97円	38.88円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表上の純資産合計(千円)	—	23,438,781
普通株式に係る期末純資産額(千円)	—	23,438,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	—	22,402,172

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	975,148	871,117
普通株式に係る当期純利益(千円)	941,048	871,117
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による取締役賞与金(千円)	34,100	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,100	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,423,802	22,404,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		998,980		1,616,213	
2 受取手形	※5	102,164		177,006	
3 売掛金	※1	2,957,487		2,923,605	
4 有価証券		30,000		1,394,040	
5 商品		455,926		495,370	
6 製品		758,564		779,600	
7 半製品		146,148		153,231	
8 原材料		533,415		648,355	
9 仕掛品		301,911		327,379	
10 貯蔵品		69,071		77,984	
11 前払費用		37,096		33,274	
12 繰延税金資産		199,100		169,377	
13 関係会社短期貸付金		130,000		95,000	
14 関係会社預け金		6,055,811		4,865,780	
15 その他		74,355		68,379	
16 貸倒引当金		△9,283		△12,368	
流動資産合計		12,840,750	49.0	13,812,231	52.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,211,165		6,196,297	
減価償却累計額		△3,926,810	2,284,355	△4,040,161	2,156,136
(2) 構築物		391,841		394,331	
減価償却累計額		△330,591	61,249	△336,922	57,408
(3) 機械及び装置		4,350,685		4,398,817	
減価償却累計額		△3,865,873	484,812	△3,946,047	452,769
(4) 車両及び運搬具		31,413		32,223	
減価償却累計額		△29,471	1,942	△30,087	2,135
(5) 工具・器具及び備品		2,070,257		2,123,827	
減価償却累計額		△1,678,743	391,514	△1,752,063	371,764
(6) 土地			1,913,642		1,886,786
(7) 建設仮勘定			—		34,664
有形固定資産合計		5,137,516	19.6	4,961,666	18.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			91,157		64,577
(2) 電話加入権その他			7,306		7,183
無形固定資産合計			98,464		71,761
			0.4		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,616,758		7,100,371	
(2) 関係会社株式		131,550		131,550	
(3) 従業員長期貸付金		20,734		16,763	
(4) 長期前払費用		4,236		4,177	
(5) 繰延税金資産		127,908		91,279	
(6) 保証預け金		147,123		146,705	
(7) その他		96,477		26,957	
(8) 貸倒引当金		△9,717		△13,632	
投資その他の資産合計		8,135,071	31.0	7,504,171	28.5
固定資産合計		13,371,051	51.0	12,537,598	47.6
資産合計		26,211,801	100.0	26,349,829	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	876,866		956,301	
2 未払金		51,884		98,282	
3 未払費用		323,926		317,179	
4 未払法人税等		381,725		180,592	
5 未払消費税等		62,495		30,233	
6 預り金		30,585		48,662	
7 関係会社預り金		300,000		250,000	
8 賞与引当金		274,871		261,976	
9 役員賞与引当金		—		25,000	
10 返品調整引当金		43,000		34,000	
11 歩戻引当金		23,690		18,295	
流動負債合計		2,369,044	9.1	2,220,523	8.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		576,860		489,154	
2 役員退職給与引当金		302,888		321,128	
3 預り保証金		387,578		387,694	
固定負債合計		1,267,327	4.8	1,197,977	4.6
負債合計		3,636,372	13.9	3,418,500	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,449,844	17.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			5,376,172		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1,709	1,709		—
資本剰余金合計			5,377,881	20.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			304,008		—
2 任意積立金					
別途積立金		10,630,000	10,630,000		—
3 当期末処分利益			1,545,623		—
利益剰余金合計			12,479,631	47.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			352,719	1.3	—
V 自己株式	※3		△84,647	△0.3	—
資本合計			22,575,429	86.1	—
負債資本合計			26,211,801	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,449,844	16.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,376,172	
(2) その他資本剰余金		—		2,089	
資本剰余金合計		—	—	5,378,261	20.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		304,008	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		11,030,000	
繰越利益剰余金		—		1,503,774	
利益剰余金合計		—	—	12,837,782	48.7
4 自己株式		—	—	△93,301	△0.3
株主資本合計		—	—	22,572,586	85.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	358,741	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	358,741	1.3
純資産合計		—	—	22,931,328	87.0
負債純資産合計		—	—	26,349,829	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 製品売上高		7,901,076			7,628,681		
2 商品売上高		3,640,688	11,541,764	100.0	3,646,783	11,275,464	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		786,200			758,564		
2 商品期首たな卸高		418,733			455,926		
3 当期製品製造原価		3,578,577			3,548,868		
4 当期商品仕入高		1,993,029			2,065,298		
合計		6,776,540			6,828,658		
5 他勘定への振替高	※1	518,792			460,239		
6 製品期末たな卸高		758,564			779,600		
7 商品期末たな卸高		455,926			495,370		
8 原材料評価損		2,647	5,045,904	43.7	5,519	5,098,967	45.2
売上総利益			6,495,859	56.3		6,176,497	54.8
返品調整引当金戻入額			56,000			43,000	
返品調整引当金繰入額			43,000			34,000	
差引売上総利益			6,508,859	56.4		6,185,497	54.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		328,967			328,735		
2 広告宣伝費		174,933			151,166		
3 販売促進費		596,794			536,998		
4 歩戻引当金繰入額		23,690			18,295		
5 給与諸手当		1,067,953			1,034,387		
6 賞与		321,058			302,770		
7 賞与引当金繰入額		169,355			158,362		
8 役員賞与引当金繰入額		—			25,000		
9 退職給付引当金繰入額		116,241			123,784		
10 役員退職給与引当金繰入額		51,022			45,040		
11 減価償却費		185,294			155,430		
12 賃借料		186,694			178,432		
13 旅費交通費		321,117			322,995		
14 研究開発費	※2	898,029			906,232		
15 その他		940,354	5,381,506	46.6	899,084	5,186,715	46.0
営業利益			1,127,353	9.8		998,781	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	31,017			37,176		
2 有価証券利息		57,140			77,458		
3 受取配当金		202,516			120,317		
4 投資有価証券売却益		7,795			36,471		
5 雑収入		17,542	316,011	2.7	15,201	286,626	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,234			1,872		
2 たな卸資産廃棄損		19,778			30,235		
3 投資事業組合費用		16,548			26,727		
4 雑損失		2,774	40,335	0.3	1,573	60,408	0.5
経常利益			1,403,029	12.2		1,224,998	10.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	—			13,127		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	47,294	60,421	0.5
VII 特別損失							
固定資産処分損	※ 5	5,885	5,885	0.1	7,745	7,745	0.1
税引前当期純利益			1,397,144	12.1		1,277,675	11.3
法人税・住民税 及び事業税		552,714			428,988		
法人税等調整額		△48,700	504,014	4.4	62,200	491,188	4.3
当期純利益			893,129	7.7		786,486	7.0
前期繰越利益			809,458				
中間配当額			156,964				
当期末処分利益			1,545,623				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 原材料費	※1		2,113,968	57.8		2,178,179	59.7	
II 労務費			856,555	23.4		815,687	22.4	
III 経費								
減価償却費			263,981			221,636		
動力光熱給水費			99,547			104,804		
その他			322,238	685,767	18.8	325,936	652,377	17.9
当期総製造費用				3,656,291	100.0		3,646,244	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高				435,958			448,060	
合計				4,092,250			4,094,304	
仕掛品半製品期末たな卸高				448,060			480,611	
他勘定への振替高	※2		65,612			64,825		
当期製品製造原価			3,578,577			3,548,868		

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	58,369千円	賞与引当金繰入額	56,192千円
退職給付引当金繰入額	48,430 "	退職給付引当金繰入額	40,810 "
※2 営業外費用等への振替高であります。		※2	同左
3 原価計算は組別、工程別総合原価計算方式によっております。		3	同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,545,623
II 利益処分額			
1 株主配当金		224,114	
2 取締役賞与金		25,000	
3 任意積立金			
別途積立金		400,000	649,114
III 次期繰越利益			896,509

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,449,844	5,376,172	1,709	5,377,881
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
取締役賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			380	380
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	380	380
平成19年3月31日残高(千円)	4,449,844	5,376,172	2,089	5,378,261

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	304,008	10,630,000	1,545,623	12,479,631
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)		400,000	△400,000	
剰余金の配当 (注)			△224,114	△224,114
剰余金の配当			△179,221	△179,221
取締役賞与 (注)			△25,000	△25,000
当期純利益			786,486	786,486
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	△41,849	358,150
平成19年3月31日残高(千円)	304,008	11,030,000	1,503,774	12,837,782

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△84,647	22,222,709	352,719	22,575,429
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当 (注)		△224,114		△224,114
剰余金の配当		△179,221		△179,221
取締役賞与 (注)		△25,000		△25,000
当期純利益		786,486		786,486
自己株式の取得	△9,500	△9,500		△9,500
自己株式の処分	847	1,227		1,227
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			6,022	6,022
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,653	349,877	6,022	355,899
平成19年3月31日残高(千円)	△93,301	22,572,586	358,741	22,931,328

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 同左</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="175 1108 694 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	4年～20年	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	4年～7年						
工具・器具及び備品	4年～20年						
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当期の販売費及び一般管理費は25,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 歩戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,931,328千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 53,619千円 買掛金 20,255 〃</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 73,025千円 買掛金 32,443 〃</p>
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 44,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,547,140株</p>	<p>—————</p>
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 135,672株</p>	<p>—————</p>
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が352,719千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>
<p>※5 —————</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 84,875千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売促進費等への振替高であります。</p>	<p>※1 同左</p>
<p>※2 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究材料費 55,972千円 人件費 572,186 〃 (うち賞与引当金繰入額 47,147 〃) (うち退職給付引当金繰入額 39,841 〃) 減価償却費 46,766 〃 その他 223,104 〃</p> <p>計 898,029千円</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究材料費 52,152千円 人件費 585,578 〃 (うち賞与引当金繰入額 47,422 〃) (うち退職給付引当金繰入額 36,622 〃) 減価償却費 53,882 〃 その他 214,618 〃</p> <p>計 906,232千円</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※3 —————</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 36,125千円</p>
<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産売却益13,127千円は、結城男子寮売却によるものです。</p>
<p>※5 固定資産処分損は、機械及び装置3,170千円、工具・器具及び備品他2,714千円であります。</p>	<p>※5 固定資産処分損は、機械及び装置1,414千円、工具・器具及び備品他6,330千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,672	10,624	1,328	144,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,624株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,328株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,945 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,897 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">917千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,897千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">990千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">68,192千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33,512 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,679 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,906千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,053 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,960千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,568千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,368 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品		取得価額相当額	11,843千円		減価償却累計額相当額	7,945 "		期末残高相当額	3,897 "		1年内	917千円		1年超	2,980 "		合計	3,897千円		支払リース料	990千円		減価償却費相当額	990 "			工具・器具及び備品		取得価額	68,192千円		減価償却累計額	33,512 "		期末残高	34,679 "		1年内	15,906千円		1年超	52,053 "		合計	67,960千円		受取リース料	8,568千円		減価償却費	11,368 "		未経過リース料			1年内	855千円		1年超	—		合計	855千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> <td style="text-align: right;">6,971千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,585 "</td> <td style="text-align: right;">1,605 "</td> <td style="text-align: right;">2,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,331千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,466千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,485 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,691千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,689千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">97,283 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">51,405 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,024千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,771 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,795千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,038千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,291 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	7,746千円	774千円	6,971千円	工具・器具 及び備品	4,585 "	1,605 "	2,980 "	合計	12,331千円	2,379千円	9,952千円	1年内	2,466千円		1年超	7,485 "		合計	9,952千円		支払リース料	1,691千円		減価償却費相当額	1,691 "			工具・器具及び備品		取得価額	148,689千円		減価償却累計額	97,283 "		期末残高	51,405 "		1年内	33,024千円		1年超	74,771 "		合計	107,795千円		受取リース料	30,038千円		減価償却費	27,291 "	
	工具・器具及び備品																																																																																																																												
取得価額相当額	11,843千円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,945 "																																																																																																																												
期末残高相当額	3,897 "																																																																																																																												
1年内	917千円																																																																																																																												
1年超	2,980 "																																																																																																																												
合計	3,897千円																																																																																																																												
支払リース料	990千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	990 "																																																																																																																												
	工具・器具及び備品																																																																																																																												
取得価額	68,192千円																																																																																																																												
減価償却累計額	33,512 "																																																																																																																												
期末残高	34,679 "																																																																																																																												
1年内	15,906千円																																																																																																																												
1年超	52,053 "																																																																																																																												
合計	67,960千円																																																																																																																												
受取リース料	8,568千円																																																																																																																												
減価償却費	11,368 "																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																													
1年内	855千円																																																																																																																												
1年超	—																																																																																																																												
合計	855千円																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																										
車両及び 運搬具	7,746千円	774千円	6,971千円																																																																																																																										
工具・器具 及び備品	4,585 "	1,605 "	2,980 "																																																																																																																										
合計	12,331千円	2,379千円	9,952千円																																																																																																																										
1年内	2,466千円																																																																																																																												
1年超	7,485 "																																																																																																																												
合計	9,952千円																																																																																																																												
支払リース料	1,691千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,691 "																																																																																																																												
	工具・器具及び備品																																																																																																																												
取得価額	148,689千円																																																																																																																												
減価償却累計額	97,283 "																																																																																																																												
期末残高	51,405 "																																																																																																																												
1年内	33,024千円																																																																																																																												
1年超	74,771 "																																																																																																																												
合計	107,795千円																																																																																																																												
受取リース料	30,038千円																																																																																																																												
減価償却費	27,291 "																																																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 112,174千円	賞与引当金 106,912千円
未払事業税否認 36,068 "	未払事業税 17,851 "
その他有価証券評価差額金 — "	その他有価証券評価差額金 1,877 "
その他 50,858 "	その他 42,737 "
繰延税金資産合計 199,100千円	繰延税金資産合計 169,377千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 一千円	繰延税金負債合計 一千円
繰延税金資産の純額 199,100千円	繰延税金資産の純額 169,377千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 235,416千円	退職給付引当金 199,623千円
役員退職給与引当金 123,608 "	役員退職給与引当金 131,052 "
その他 12,076 "	その他 9,825 "
繰延税金資産合計 371,100千円	繰延税金資産合計 340,500千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 243,192千円	その他有価証券評価差額金 249,221千円
繰延税金負債合計 243,192千円	繰延税金負債合計 249,221千円
繰延税金資産の純額 127,908千円	繰延税金資産の純額 91,279千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 "
住民税の均等割 1.3 "	住民税の均等割 1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 "
試験研究費の税額控除 △5.7 "	試験研究費の税額控除 △5.1 "
その他 △1.3 "	その他 △1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.20円	1,023.62円
1株当たり当期純利益	38.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	35.10円 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
貸借対照表上の純資産合計(千円)	—	22,931,328
普通株式に係る期末純資産額(千円)	—	22,931,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	—	22,402,172

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	893,129	786,486
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,129	786,486
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金(千円)	25,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,423,802	22,404,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	306	232,254
		松田産業(株)	66,000	196,350
		関西電力(株)	30,000	101,700
		理研ビタミン(株)	25,000	88,500
		東京電力(株)	20,000	80,600
		東ソー(株)	110,000	66,770
		アイシン精機(株)	10,000	41,300
		中部電力(株)	10,000	40,500
		アルフレッサホールディングス(株)	4,011	30,082
		(株)東京スター銀行	75	27,900
		その他3銘柄	14,352	14,733
		小計	289,744	920,689
計			289,744	920,689

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第51回東武鉄道(株)社債	100,000	100,060
投資 有価証券	その他 有価証券	ジュピター・キャピタル2003-08	300,000	300,630
		北陸インターナショナルケイマン	300,000	296,787
		ドイツ復興金融公庫	300,000	255,450
		トマト銀行劣後社債	200,000	199,740
		L-バンク	200,000	195,100
		カリヨン ファイナンス	200,000	189,880
		ロイヤルバンク・オブ・ スコットランド	200,000	155,020
		(株)東京スター銀行	100,000	103,094
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行	100,000	80,330
		小計	1,900,000	1,776,031
計			2,000,000	1,876,091

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		Lプラス2003-05B	100,000	965,800
		日興中国国債ファンド2004-03	10,000	115,740
		グローバル・ボンド・ポート Bコース	20,000	212,440
		小計	130,000	1,293,980
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		Lプラス2003-06B	100,000	965,700
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	501,550
		日興グローバルボンドカレンシ 200510	50,000	487,950
		ファンドCEO 2006-09	30,000	290,670
		日興ジャパン・インカムプラス 200510	20,000	212,060
		ダイワ三資産分散ファンド	200,000,000	208,760
		JPMグローバル CB オープン95	20,000	201,920
		大和技術成長株オープン	200,000,000	197,540
		PF日興KBCジャパンファンズ 04-06	20,000	188,100
		シンプレクス・プロパティ・ インカム・ファンド	10,000	104,820
		DIAM高格付インカム・オープン	100,000,000	98,870
		PFファンドV日本株2006-7	10,000	93,820
		小計	500,310,000	3,551,760
		(不動産投資信託証券)		
		MIDリート投資法人	200	135,200
		ユナイテッド・アーバン投資法人	100	98,900
		日本ビルファンド投資法人	50	97,500
		トップリート投資法人	100	88,100
		ニューシティ・レジデンス 投資法人	100	69,300
		日本レジデンシャル投資法人	50	39,300
		小計	600	528,300
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		アント・カタライザー2号	5	323,591
		計	500,440,605	5,697,631

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,211,165	30,166	45,035	6,196,297	4,040,161	149,247	2,156,136
構築物	391,841	3,200	710	394,331	336,922	7,005	57,408
機械及び装置	4,350,685	76,423	28,292	4,398,817	3,946,047	100,306	452,769
車両及び運搬具	31,413	810	—	32,223	30,087	616	2,135
工具・器具及び 備品	2,070,257	159,239	105,669	2,123,827	1,752,063	167,003	371,764
土地	1,913,642	—	26,856	1,886,786	—	—	1,886,786
建設仮勘定	—	44,920	10,256	34,664	—	—	34,664
有形固定資産計	14,969,006	314,760	216,819	15,066,948	10,105,281	424,179	4,961,666
無形固定資産							
ソフトウェア	680,989	6,497	5,382	682,104	617,527	33,077	64,577
電話加入権その他	8,774	—	—	8,774	1,591	123	7,183
無形固定資産計	689,764	6,497	5,382	690,879	619,118	33,200	71,761
長期前払費用	22,564	3,340	17,516	8,387	4,209	1,462	4,177
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|---------------------|----------|
| (1) 建物 | 研究所改修工事 | 25,070千円 |
| (2) 機械及び装置 | 診断薬製造設備 ライサス包装機 | 25,313 " |
| | 医薬製造設備 小ロットスケール生産設備 | 19,750 " |
| (3) 工具・器具及び備品 | 研究開発設備 | 60,454 " |
| | 検査用機器 | 47,804 " |
| (4) 建設仮勘定 | SFAシステム構築費用など | 33,013 " |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|------------------------|----------|
| (1) 建物 | 結城男子寮設備 | 44,135千円 |
| (2) 機械及び装置 | 研究開発設備 | 22,282 " |
| (3) 工具・器具及び備品 | 研究開発設備 | 38,469 " |
| | 検査用機器 | 36,199 " |
| (4) 土地 | 結城男子寮敷地 | 26,856 " |
| (5) 建設仮勘定 | 医薬製造設備完成に伴う機械及び装置への振替額 | 6,583 " |
| (6) 長期前払費用 | 積立保険 | 14,114 " |

3 当期償却額の損益計算書上における費目および金額は、次のとおりであります。

製造経費 (千円)	売上原価	販売費及び一般管理費		営業外費用	合計 (千円)
	賃貸用機器 減価償却費 (千円)	減価償却費 (千円)	研究開発費 (千円)	雑損失 (千円)	
221,636	27,533	155,430	53,882	359	458,842

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,000	26,000	378	18,621	26,000
賞与引当金	274,871	261,976	274,871	—	261,976
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
返品調整引当金	43,000	34,000	43,000	—	34,000
歩戻引当金	23,690	18,295	23,690	—	18,295
役員退職給与引当金	302,888	45,040	26,800	—	321,128

(注) 当期減少額の(その他)は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		3,119
預金	普通預金	1,611,701
	別段預金	1,391
	計	1,613,093
合計		1,616,213

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
尾崎理化(株)	44,168
広瀬化学薬品(株)	37,370
四国薬業(株)	9,452
(株)サンユウ	8,964
篠原化学薬品(株)	4,346
その他	72,703
合計	177,006

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	84,875
4月	40,971
5月	38,514
6月	12,118
7月	526
合計	177,006

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
アルフレッサ(株)	232,561
東邦薬品(株)	181,504
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	154,335
ロシュ・ダイアグノスティックス社	145,878
正晃(株)	126,295
その他	2,083,030
合計	2,923,605

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (ヵ月) (D) $\frac{(D)}{(B)}$ 12
2,957,487	11,803,605	11,837,487	2,923,605	80.2	3.0

d たな卸資産

(a) 商品・製品・半製品・仕掛品

科目	金額(千円)	内訳	
		診断用薬等	医薬品等
商品	495,370	316,423	178,947
製品	779,600	401,687	377,912
半製品	153,231	50,262	102,968
仕掛品	327,379	245,708	81,671
合計	1,755,581	1,014,081	741,500

(b) 原材料

科目	金額(千円)	内訳	
		診断用薬等	医薬品等
原料	496,546	308,846	187,700
包装資材	151,809	100,170	51,638
合計	648,355	409,016	239,338

(c) 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用販売促進宣伝物	43,480
試験研究用材料等	3,335
その他	31,168
合計	77,984

e 関係会社預け金

相手先名	金額(千円)
日本水産㈱	4,865,780

② 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東ソー㈱	658,247
日本ハム㈱	48,966
㈱ライフミン	32,443
㈱荒川樹脂	26,438
㈱オリエンタルバイオサービス関東	20,837
その他	169,367
合計	956,301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(満欄を除く)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき 10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

(注) 当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年7月7日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第75期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。